

補正予算

主なもの

一般会計

新型コロナの影響で利用料収入が減少した指定管理施設の事業者に対し、委託料を追加するものです。

指定管理委託料追加	4600万円
自転車駐車場	250万円
スパ羅漢	830万円
宮浜温泉グラウンド・ゴルフ場	90万円
宮島包ヶ浦自然公園	880万円
はつかいち文化ホール/美術ギャラリー	520万円
スポーツ施設(グローバルリゾート総合スポーツセンターほか)	1900万円
パークゴルフ場	130万円

国民宿舎事業会計

みやじま杜の宿は、指定管理者から市へ納付金を納める契約になっていますが、新型コロナの影響で減収となったため納付金を減額するものです。

指定管理納付金の減額	4613万9千円
みやじま杜の宿	4613万9千円

大畑美紀議員



今年度の人園希望がなく休園中の鳴川保育園(大野地域)について、園児数の減少や、園舎の老朽化を理由に廃止するものです。保育園再編構想で早期「廃園」方針が掲げられていました。定員30人に対して平成29年度20人、平成30年度14人、令和元年度7人の児童が在園。鳴川保育園は小規模で周囲の環境に恵まれています。延長保育、0歳児保育を行っています。まず、その点では先に廃止された玖島・浅原保育園と同じです。地元では廃園後の活用策について協議している(市の説明)のことですが、地域のためには保育園の存在に勝るものはありません。賛成多数で可決。大畑議員は廃止に反対しました。



12月議会報告

12月1日~17日

条例改正

鳴川保育園廃止

保育園条例の一部を改正する条例

コロナ危機を乗り越え  
新しい日本を  
2021年賀春

本年も  
よろしく  
お願いします  
日本共産党  
廿日市市委員会



意見書

意見書全文は市議会ホームページに掲載されます。

臨時会(11月24日)

尖閣諸島周辺海域での中国公船による漁船追尾等に関する意見書(全会一致)

核兵器禁止条約の実効性を高めるための主導的役割を果たすことを求める意見書(賛成多数 反対1:角田議員)

廿日市市議会では、2017年9月議会でも「核兵器禁止条約に署名・調印するよう強く求めます。」とする「核兵器廃絶へ向けて強いリーダーシップをとるよう求める意見書」を全会一致で採択しています。

2020年12月25日現在、日本政府に核兵器禁止条約への署名・批准など参加を求める意見書は、全国517自治体議会に採択され(趣旨採択13含む)、県・市町村自治体の29%になっています。広島県は17自治体です。

核兵器禁止条約 1月22日発効

批准国が条約発効に必要な50か国を超え(2020年12月11日時点で批准国51か国 署名国86か国)今年1月22日、条約が発効します。日本政府は「日米同盟の下で核兵器を有する米国の抑止力を維持することが必要」として条約に署名していません。広島県は日本政府に対し批准・署名を求めています。

コロナ危機のもと 社会を弱く、もろいものにしてしまった「新自由主義」を終わらせ、新しい日本を(日本共産党のホームページをご覧ください)

コロナでお困りのことがありましたら、お気軽にご相談ください

財産の取得

市道熊ヶ浦綱ノ原線(1工区)整備事業の用地を買い入れるものです。面積26,472.14㎡のうち14,389.43㎡取得価格1億9575万604円相手方(株)中国新聞社地目は宅地・山林・雑種地大野地域の早時綱ノ原線の綱の原交差点から、ちゅうびパークの南西側を通り、熊ヶ浦地区の国道2号(広島カーブ練習場近く)につながる道路用地です。道路は山陽本線と立体交差します。市は「早時綱ノ原線の渋滞緩和につながる」と説明。1工区の総事業費は約21億8千万円。

しんぶん赤旗日曜版  
2020年JCJ大賞

「桜を見る会」私物化のスクープと一連の報道が第63回日本ジャーナリスト会議(JCJ)の大賞に選ばれました。赤旗は2014年に編集部、2018年には政治部・外信部がJCJ賞を受賞しています。大賞は今回が初めてです。

大手メディアの「権力監視」力が低下していると言われる今、しんぶん赤旗の「権力監視・追及」の姿勢が注目されています。ご希望の方には見本紙をお届けします。日刊は電子版もあります

政治革新の道しるべ、  
真実つたえ希望はこぼ

**しんぶん赤旗**

日刊●月 3497円  
日曜版●月 930円

2019年分政党助成金 10党が357億円支出

2019年の政党助成金使途報告書による10党の支出総額は357億円(自民党163億円など)。日本共産党は、税金を政党が山分けする制度は国民の思想信条の自由を侵し、民主主義をゆがめるとして受け取りを拒否し、廃止を主張しています。

新はつかいち

2021年1月号  
日本共産党  
廿日市市委員会  
(37)0171  
大畑美紀  
植木京子

無料で法律相談  
毎月第2日曜 午後4時

西部地区事務所  
37-0171

相談の予約は  
大畑美紀  
74-2310

3月定例会は、2月16日(火)開会予定です。新年度予算が提案されます。本会議はインターネット配信されます。

# コロナ禍 市民生活を守るには

大畑

生活保護費は2018年から段階的に削減され、10月には生活扶助費の削減が行われた。コロナ禍の中、生活保護の果たす役割はさらに高まっており削減すべきではない。

厚労省は、基準見直しで医療・介護・年金など47施策で悪影響が出るとしている。生活保護基準の見直しによる本市の利用者への影響、他の制度への影響はどうか。

経済・雇用状況への影響の長期化が予想される。市民生活の現状は、また、返済の必要な融資貸付より生活保護が適切な場合もあると思われるが対応は。生活保護は憲法に基づき権利であることを市民に十分理解してもらいたいことが重要だ。

答弁

世帯により、減少・増加・影響なしがある。国所管のものでは、できる限り他の制度へ影響が出ないよう対応が示されており、準要保護者に係る就労援助など市独自の実施事業についても、国の対応方針に沿って適切に対応する。

相談は、生活支援センターで関係機関との連携で支援「生活福祉資金貸付事業」など、社協や市の支援策を始め、支援のみでは生活が困難な場合は生活保護の申請を促している。

憲法第25条の理念に基づき、生活保護法で明記されている、制度の理解を図り、真に必要な人がたためらうことなく受けることができるよう努めていく。

## 大畑美紀議員の一般質問

## 新はつかいち

### 生活福祉資金(緊急小口資金・総合支援資金)貸付金(市から社協へ聴き取り)

年度	件数	総支給額
R1	3	28万6千円
R2	496	1億490万9千円

R1年度はH31年4/1~R2年3/24  
R2年度はR2年3/25~10/31  
R2年度うち、総合支援貸付は95件

### 住居確保給付金事業

年度	件数	延月数
H30	7	17月
R1	4	6月
R2	29	85月

生活保護申請件数(4月~10月)  
R1年度 58件  
R2年度 56件

額は省略 R2年度は10/31までの決定分

### 一時生活支援事業

年度	件数	延日数
H30	6	222日
R1	3	252日
R2	4	332日

額は省略 R2年度は10/31までの決定分

**生活福祉資金貸付制度**  
生活に困っている世帯へ生活費や一時的に必要な資金を低金利または無利子で貸付ける制度です。  
新型コロナウイルス感染症の影響をふまへ、対象を低所得者世帯以外にも拡大し、休業・失業や減収などで生活資金に困っている方へ「個人向け緊急小口資金等の特例」制度が創設されました。  
**緊急小口資金**：一時的な生活維持のための貸付 上限20万円  
**総合支援資金(生活支援費)**：2人以上の世帯で月20万円以内、単身者で月15万円以内の貸付。貸付期間は原則3か月以内。とは重複貸付を受けられません。  
総合支援資金の貸付期間の延長(3か月以内)も可能です。所得の減少が続く住民税非課税世帯の償還(返済)は免除することができます。



電源開発(株) J-POWER が計画中の風力発電の風車の高さは約150m。ブレード(羽根)の長さは約60m、運搬用道路の造成工事だけでも、環境への悪影響が予想されます。

550t クレーンで組み立て(電源開発株ホームページ)

### 大規模風力発電事業

## 環境・健康への影響大 中止すべき

### 森林環境の保全は

大畑

森林が十分利用されず鳥獣被害が増加、山林開発による森林環境への悪影響も懸念される。市有林の整備や製品化の状況は、市有林以外の民有林整備推進施策は、森林環境保全の観点から、市内森林はどうかあるべきと考えるか。地籍調査の強化が必要では。また全国的に外資系資本の森林購入が問題となっているが本市で同様のことかあれば対応は。

答弁

林業経営者に販売し市場へ一部は地元木十業者と連携して製材販売に活用。令和元年度は森林環境譲与税を活用し市産材のノキの積木を保育園に配布したほか製材開発を試みている。

適切な維持管理ができず所有者

**森林経営管理制度**：木材価格の低迷で経営意欲をなくし山林を放置せざるを得ない実態があり、経営管理権を奪うのは問題があります。また市町村へ儲からない森林の管理などの困難な仕事を担わせるものであり、国の林業政策、住宅政策こそ転換すべきです。

大畑

吉和地域を含む広範囲に計画中の大規模風力発電(仮称)広島西ウインドファーム事業は環境影響評価配慮書に対する市長意見でも指摘があるように環境や健康への悪影響が予想される。山地の大規模な改変による災害誘発や生態系の破壊など環境影響、及び市民生活・健康への影響を回避できるのか。

答弁

環境産業大臣意見書では「重大な影響を回避又は十分に低減できない場合は、風力発電設備等の配置等の再検討(中略)事業計画の見直しを行うこと」等が述べられている。環境影響評価手続を着実に実施することで、懸念される影響は十分に低減、または回避できる。必要意見を述べ適正な事業実施を働きかけていく。

大畑

「回避・低減できる」とあればその通り受けとめるのか。環境相意見中の「重大な影響」でなければよいのか、住民同意を得ることはできるか。

が経営管理する意思のない民有林は、森林経営管理法(H30年制定)に基づき自治体が経営管理権を取得、経営可能な森林は林業経営者へ集積・集約化し、経営に不適さない森林は自治体が直接管理する。令和元年度から玖島地区の民有林で調査を開始している。

大畑

市有林・民有林約半数が本格的な利用期を迎えている。伐採だけでなく再造林や森林の多面的機能の維持保全を行う。境界が確定できない土地が増加傾向で、地籍調査の進捗に影響を与える状態である。一定の職員体制確保はできている。専門的人材の配置や計画の育成が強化したい。外資系資本等による売買や、市独自の対応は難しい。

答弁

環境保全の観点からハストを広くし、より良い事業計画にしていくのが事業者の責務である。慎重に判断したい。環境アセスメントの中では、住民同意は難しい。住民同意が必要ないのは問題だ。多くの懸念がありながら、それを上回る地元や市民利益はあるのか。

答弁

全体的には固定資産税率等があるが、化石燃料に頼らない再生エネルギー活用は、全体の市民利益になる。

大畑

全国の例を見ても、市民のために中止すべきだ。

答弁

温室効果ガス削減の視点では推進すべき事業である。市長意見がないがしこになることがあつてはならない。全国で様々な問題があることは承知している。市民生活や自然環境に大きな影響がないように、影響が最小限になるように努めていきたい。